

平成29年度予算の概要

米 子 市

目 次

予算編成の基本的な考え方	1
予算の概要	2
1 予算規模	2
2 一般会計の予算	3
3 特別会計の予算	4
資料1 平成29年度予算総括表	6
資料2 予算規模の推移	7
資料3 平成29年度一般会計予算の内訳	8
1 歳入	8
2 歳出(目的別)	10
3 歳出(性質別)	12
資料4 一般会計普通建設事業費の内訳	14
資料5 地方債・基金現在高等見込	16
資料6 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	17
資料7 主な施策の概要	18

予算編成の基本的な考え方

国は、日本経済について、雇用・所得環境が着実に改善するなど経済の好循環が生まれてきているとしている。しかし、本市における税収等に鑑みると、平成27年度に減収に転じ、平成28年度もほぼ横ばいの見込みであり、必ずしも経済の好循環を実感できる状況ではない。

また、第3次米子市行財政改革大綱に基づき、行政各分野における歳出の抑制と歳入の確保に取り組んでいるが、高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加の一途をたどっていること、公債費負担の水準が高いこと等から、依然として厳しい行財政環境が続いていくものと見込まれる。

平成29年度の本市の当初予算は、本年4月に市長選挙を控えていることから、経常経費、義務的経費及び継続的に実施している事業費のほか、特に急を要する経費の計上にとどめた骨格予算として編成しているが、上記の状況を踏まえ、「選択と集中」の観点を徹底し、経常的経費についてマイナス3パーセントシーリングに取り組むこととした。あわせて、国や県の施策との連携を図るとともに、第3次米子市総合計画「米子いきいきプラン2016」で示したまちづくりの目標と基本方向に沿って、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指した施策の推進に配慮することとした。

これらの点を踏まえ、総合的な取組の中で米子の魅力を高め、またその魅力を内外に情報発信しながら、「日本一住みやすいまち米子 住めばますます米子がいいなど実感できるまち米子」を市民のみならず、多くの方に感じ取っていただけるよう、地域経済の活性化、保育や介護予防等少子高齢化対策の充実、教育環境、防災対策の充実等を図った予算編成内容としたところである。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

平成29年度の一般会計の予算総額は、592億1,500万円で、前年度予算額と比較して3.3%(20億1,500万円)の減である。

歳入面では、市税収入について約184億円を計上したが、地方消費税交付金等の各種交付金や普通交付税の減が見込まれる。

また、市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額を約31億円としている。

一方、歳出面においては、骨格予算のため、民生費と衛生費を除き、前年度と比較して減少している。

特別会計全体の予算の合計額は、397億9,804万円で、対前年度比1.8%(7億3,056万円)の減となっている。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成29年度の予算総額は、990億1,304万円で、対前年度比2.7%(27億4,556万円)の減となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率(%)	
予 算 規 模	59,215,000	61,230,000	△ 2,015,000	△ 3.3	
うち一般歳出	53,156,583	54,875,836	△ 1,719,253	△ 3.1	
うち一般財源	33,361,287	33,395,659	△ 34,372	△ 0.1	
地方債依存度	5.3%	6.3%	△1.0%		
地方債残高	61,767,380	64,117,249	△ 2,349,869	△ 3.7	
歳 入	市税	18,391,886	18,325,062	66,824	0.4
	地方交付税	8,953,985	8,977,253	△ 23,268	△ 0.3
	国県支出金	13,415,576	14,526,123	△ 1,110,547	△ 7.6
	市債	3,148,156	3,866,753	△ 718,597	△ 18.6
	うち臨財債	1,848,056	1,629,953	218,103	13.4
	その他	15,305,397	15,534,809	△ 229,412	△ 1.5
歳 出	義務的経費	29,541,781	29,394,002	147,779	0.5
	投資的経費	2,387,864	4,104,643	△ 1,716,779	△ 41.8
	補助事業	1,394,866	2,678,093	△ 1,283,227	△ 47.9
	単独事業	992,998	1,426,550	△ 433,552	△ 30.4
	消費的経費	14,115,784	14,283,623	△ 167,839	△ 1.2
	その他	13,169,571	13,447,732	△ 278,161	△ 2.1

(1)歳入

歳入予算総額592億1,500万円のうち、自主財源は、301億3,149万円であり、対前年度0.5%の減となっている。

これは、市税はほぼ横ばいとしたほか、ふるさと納税の見込みにより、寄附金が減少すること等による。

一方、依存財源は、290億8,351万円で対前年度比6.0%の減である。

これは、骨格予算編成のため、投資的事業に伴う市債発行を縮減したほか、地方消費税交付金等の各種交付金や普通交付税の減等によるもので、前年度から18億5,853万円の減となったものである。

臨時財政対策債を除いた実質的な市債は、約13億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より1.4ポイント上回って、50.9%、また、依存財源の割合は、前年度より1.4ポイント下回って、49.1%となっている。

(2) 歳出

行政目的別にみると、平成29年度の構成比は、民生費、総務費、商工費、公債費、土木費、衛生費、教育費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

民生費は、骨格予算編成としたものの福祉関係の各扶助費の増加等に伴い、ほぼ前年度並みとなっている。

衛生費は、クリーンセンター焼却灰のセメント原料化に係る処理経費の増等により、対前年度比4.3%の増となっている。

総務費、商工費、土木費、教育費については、いずれも骨格予算編成のため対前年度比率が減少している。

次に、経費の性質面から前年度予算と比較してみると、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、公債費が減ったものの、扶助費、人件費が増となったため、対前年度比0.5%の増となっている。

投資的経費の予算総額は、基本的に継続中の事業の予算化にとどめたため、対前年度比41.8%の減となっている。

消費的経費では、物件費、維持補修費が増となったものの、補助費等が減となったことにより、全体では対前年度比1.2%の減となっている。

3 特別会計の予算

9の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、療養給付費及び高額療養費等に係る年間所要額を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費等を計上している。

(2) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

(3) 土地取得事業

過年度の借入に伴う起債償還金を計上している。

(4) 下水道事業

内浜処理区及び外浜処理区における幹線・枝線等の管渠整備費等、処理場設備の改築工事費等を措置しているほか、公債費、施設維持費、水洗便所改造資金貸付金等、年間の所要額を計上している。

(5) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び起債償還金を計上している。

(6) 農業集落排水事業

汚水処理施設の機能診断調査経費、維持管理費、水洗便所改造資金貸付金及び起債償還金等、年間の所要額を計上している。

(7) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(8) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

(9) 後期高齢者医療

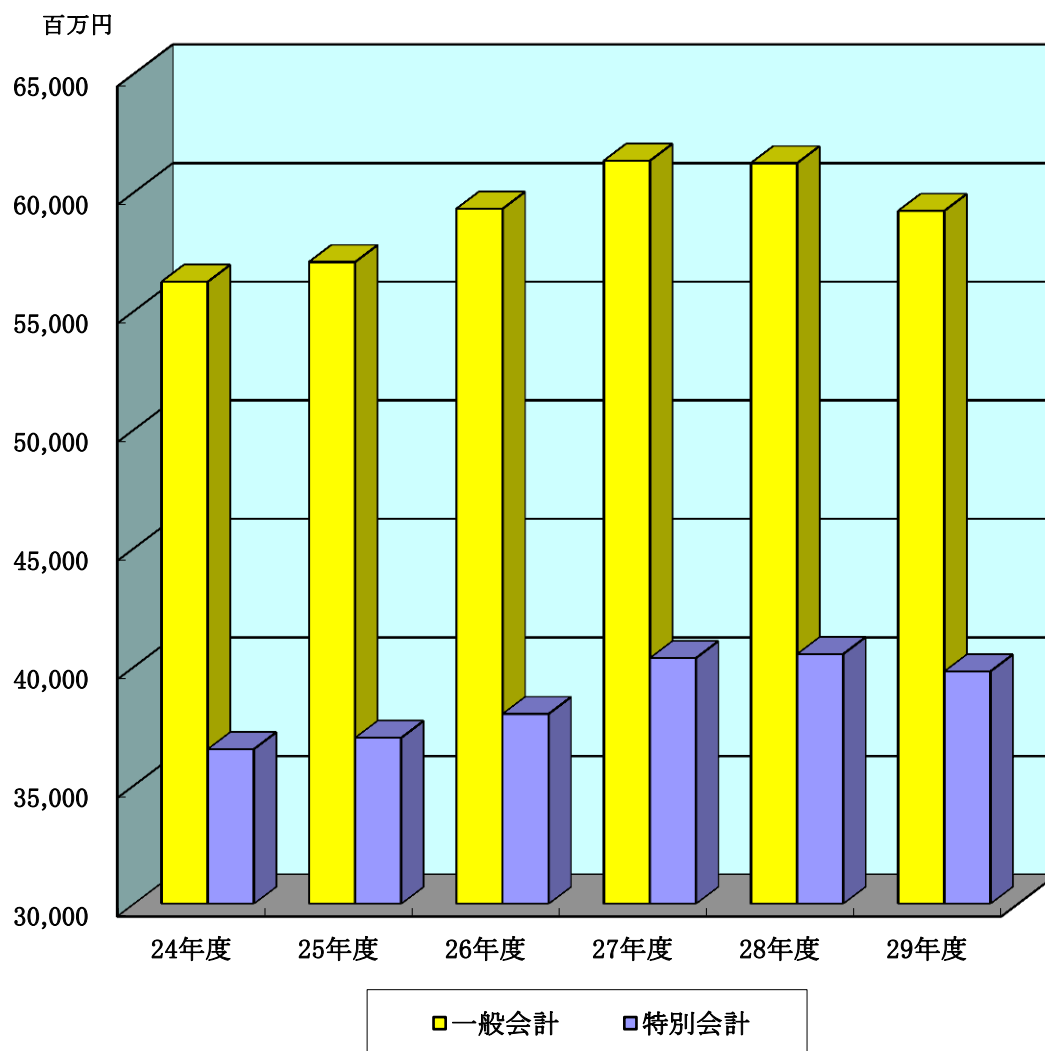
後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

平成 29 年度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度 予 算 額 (A)	平成 28 年度 予 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	増 減 率
一 般 会 計		59,215,000	61,230,000	△ 2,015,000	△ 3.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,291,838	17,814,034	△ 522,196	△ 2.9
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	1,109	2,085	△ 976	△ 46.8
	土 地 取 得 事 業	55,870	56,777	△ 907	△ 1.6
	下 水 道 事 業	6,134,931	6,524,726	△ 389,795	△ 6.0
	駐 車 場 事 業	57,540	81,107	△ 23,567	△ 29.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	733,123	748,350	△ 15,227	△ 2.0
	市 営 墓 地 事 業	20,965	19,662	1,303	6.6
	介 護 保 険 事 業	13,800,918	13,591,976	208,942	1.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,701,750	1,689,888	11,862	0.7
	小 計	39,798,044	40,528,605	△ 730,561	△ 1.8
合 計		99,013,044	101,758,605	△ 2,745,561	△ 2.7

予 算 規 模 の 推 移



(単位:百万円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
一 般 会 計	56,227	57,061	59,303	61,328	61,230	59,215
特 別 会 計	36,523	37,003	38,010	40,362	40,529	39,798
合 計	92,750	94,064	97,313	101,690	101,759	99,013

* 25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

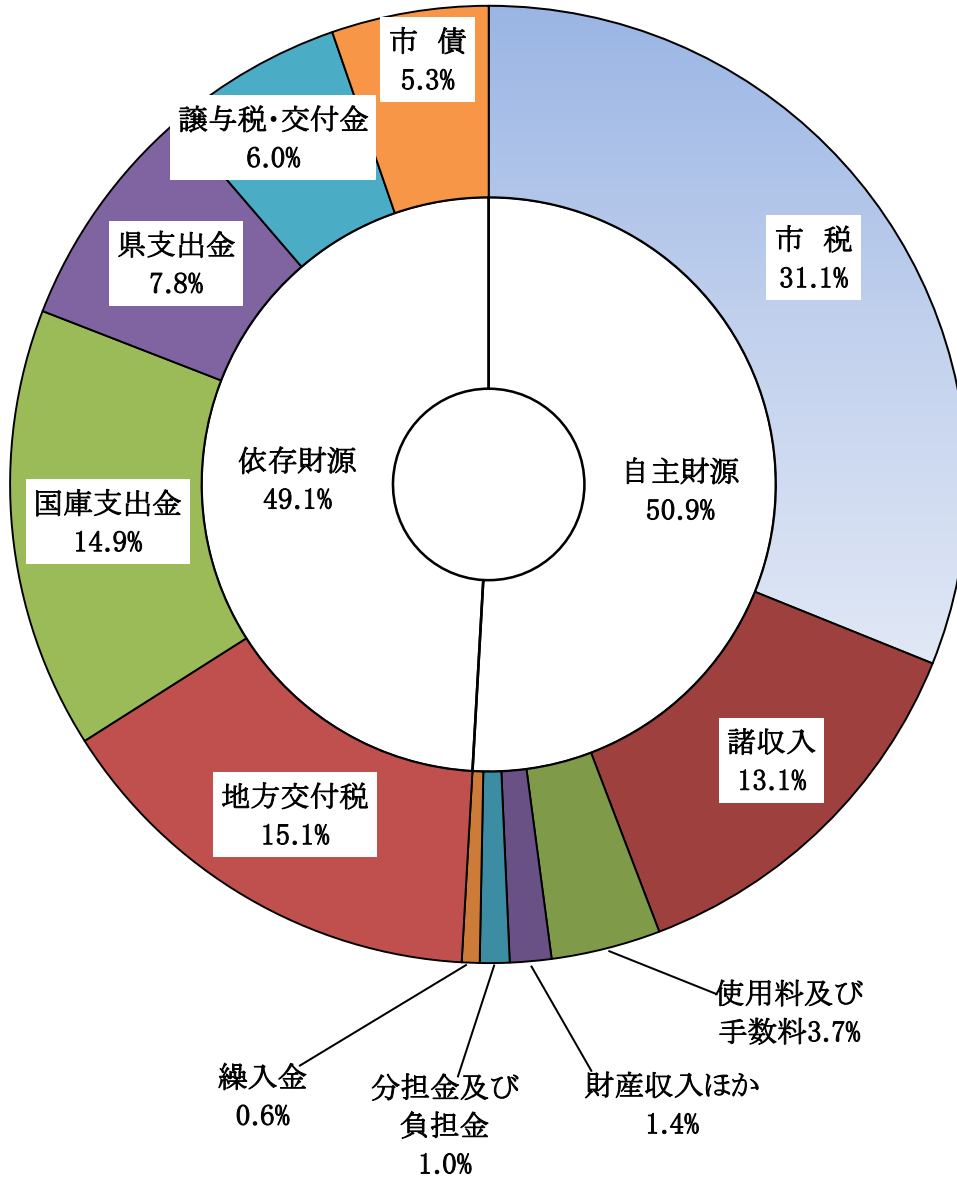
平成29年度一般会計予算の内訳

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度 予 算 額 (A)	平成 28 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B) の構成比	
					29年度	28年度
自 主 財 源	市 税	18,391,886	18,325,062	0.4	31.1	29.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	567,290	617,947	△ 8.2	1.0	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,191,575	2,262,156	△ 3.1	3.7	3.7
	財 産 収 入	360,071	387,692	△ 7.1	0.6	0.6
	寄 附 金	501,373	660,006	△ 24.0	0.8	1.1
	繰 入 金	361,800	634,625	△ 43.0	0.6	1.1
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	7,757,494	7,400,465	4.8	13.1	12.1
	小 計	30,131,490	30,287,954	△ 0.5	50.9	49.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	379,604	370,587	2.4	0.7	0.6
	利 子 割 交 付 金	32,567	52,886	△ 38.4	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	91,612	92,649	△ 1.1	0.2	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,929	86,411	△ 11.0	0.1	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,733,298	2,740,843	△ 0.3	4.6	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,966	6,662	△ 10.4	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,839	66,409	5.2	0.1	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	71,772	63,536	13.0	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	81,651	71,214	14.7	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	8,953,985	8,977,253	△ 0.3	15.1	14.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,555	20,720	8.9	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	8,790,065	9,439,126	△ 6.9	14.9	15.4
	県 支 出 金	4,625,511	5,086,997	△ 9.1	7.8	8.3
	市 債	3,148,156	3,866,753	△ 18.6	5.3	6.3
うち臨時財政対策債	1,848,056	1,629,953	13.4	3.1	2.7	
小 計	29,083,510	30,942,046	△ 6.0	49.1	50.5	
合 計	59,215,000	61,230,000	△ 3.3	100.0	100.0	

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

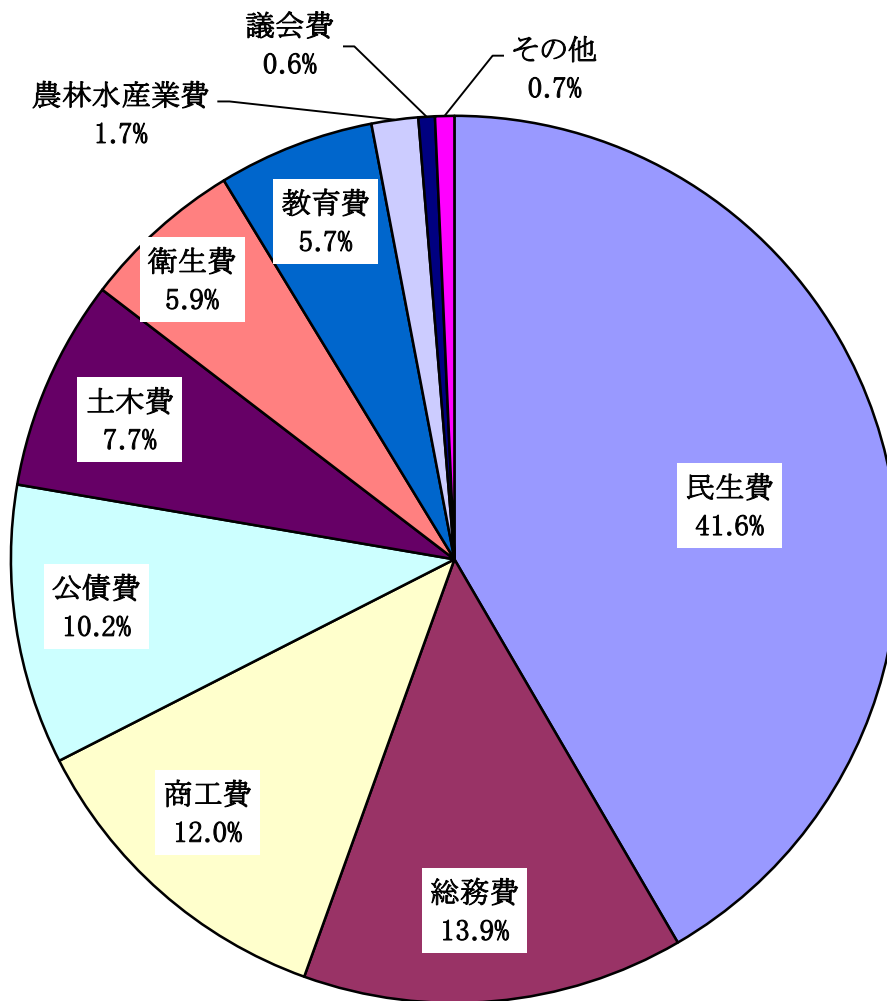
区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	30,131,490	依 存 財 源	29,083,510
市 税	18,391,886	地方交付税	8,953,985
諸収入	7,757,494	国庫支出金	8,790,065
使用料及び手数料	2,191,575	県支出金	4,625,511
財産収入ほか	861,445	譲与税・交付金	3,565,793
分担金及び負担金	567,290	市 債	3,148,156
繰入金	361,800	合 計	59,215,000

2 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度 予 算 額 (A)	平成 28 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				29年度	28年度
議 会 費	335,081	340,378	△ 1.6	0.6	0.6
総 務 費	8,241,255	8,547,113	△ 3.6	13.9	14.0
民 生 費	24,639,472	24,627,475	0.0	41.6	40.2
衛 生 費	3,468,231	3,325,926	4.3	5.9	5.4
労 働 費	252,604	256,886	△ 1.7	0.4	0.4
農 林 水 産 業 費	1,022,181	1,108,723	△ 7.8	1.7	1.8
商 工 費	7,126,788	7,387,313	△ 3.5	12.0	12.1
土 木 費	4,552,599	5,475,783	△ 16.9	7.7	9.0
消 防 費	91,238	150,505	△ 39.4	0.2	0.2
教 育 費	3,397,130	3,625,730	△ 6.3	5.7	5.9
公 債 費	6,058,421	6,354,168	△ 4.7	10.2	10.4
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.1	0.0
合 計	59,215,000	61,230,000	△ 3.3	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

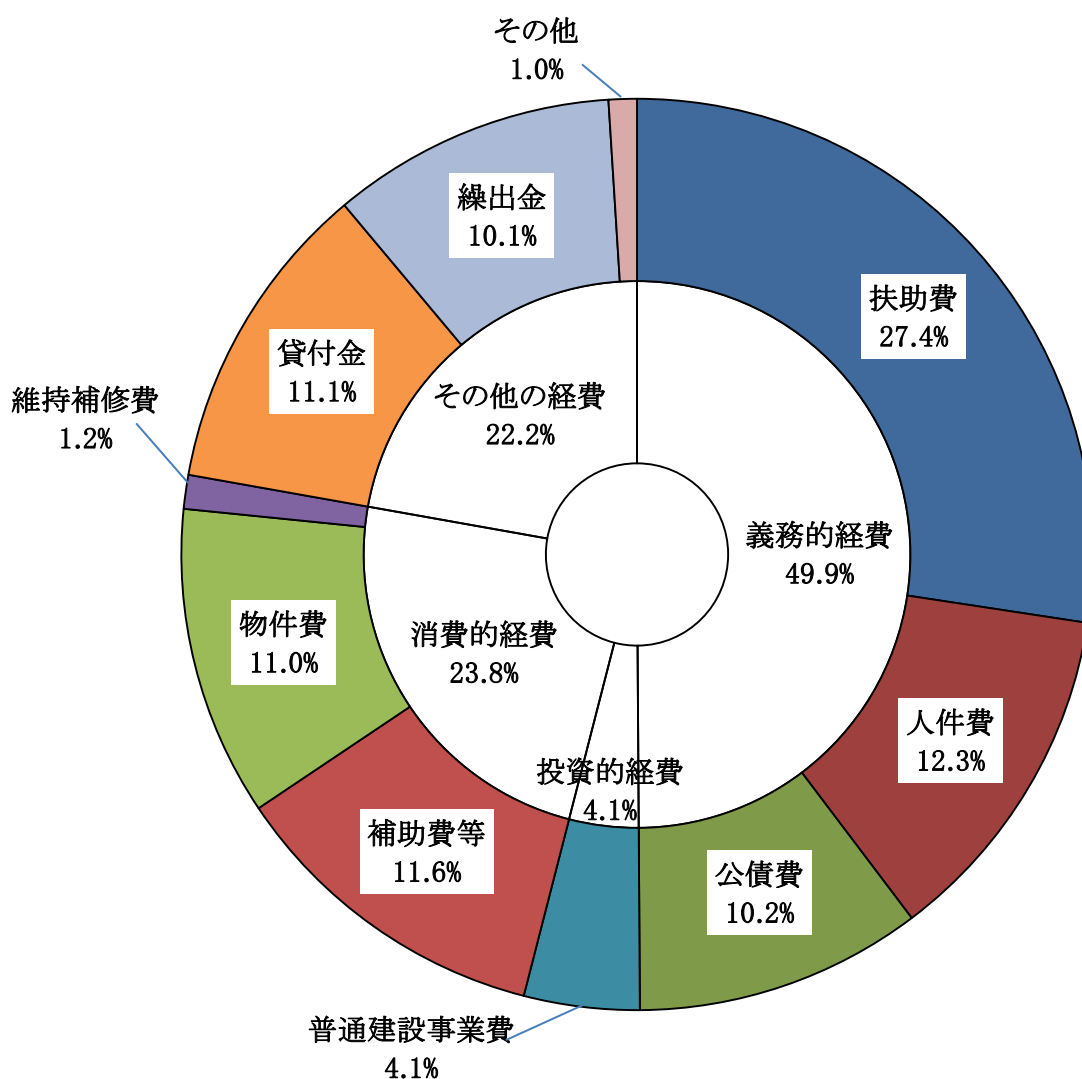
区 分	金 額
民 生 費	24,639,472
総 務 費	8,241,255
商 工 費	7,126,788
公 債 費	6,058,421
土 木 費	4,552,599
衛 生 費	3,468,231
教 育 費	3,397,130
農 林 水 産 業 費	1,022,181
議 会 費	335,081
そ の 他	373,842
合 計	59,215,000

3 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分		平成 29 年度 予 算 額 (A)	平成 28 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					29年度	28年度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,269,443	7,176,267	1.3	12.3	11.7
	扶 助 費	16,213,921	15,863,571	2.2	27.4	25.9
	公 債 費	6,058,417	6,354,164	△ 4.7	10.2	10.4
	小 計	29,541,781	29,394,002	0.5	49.9	48.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,387,864	4,104,643	△ 41.8	4.1	6.7
	内 補 助 事 業 費	1,394,866	2,678,093	△ 47.9	2.4	4.4
	単 独 事 業 費	992,998	1,426,550	△ 30.4	1.7	2.3
	災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0.0	0.0
	小 計	2,387,864	4,104,643	△ 41.8	4.1	6.7
消 費 的 経 費	物 件 費	6,533,854	6,433,547	1.6	11.0	10.5
	維 持 補 修 費	707,563	663,865	6.6	1.2	1.1
	補 助 費 等	6,874,367	7,186,211	△ 4.3	11.6	11.7
	小 計	14,115,784	14,283,623	△ 1.2	23.8	23.3
そ の 他 の 経 費	積 立 金	589,972	790,640	△ 25.4	1.0	1.3
	投 資 及 び 出 資 金	25,212	31,006	△ 18.7	0.0	0.1
	貸 付 金	6,560,260	6,690,553	△ 1.9	11.1	10.9
	繰 出 金	5,994,127	5,935,533	1.0	10.1	9.7
	小 計	13,169,571	13,447,732	△ 2.1	22.2	22.0
合 計		59,215,000	61,230,000	△ 3.3	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	29,541,781	消費的経費	14,115,784
扶助費	16,213,921	補助費等	6,874,367
人件費	7,269,443	物件費	6,533,854
公債費	6,058,417	維持補修費	707,563
投資的経費	2,387,864	その他の経費	13,169,571
普通建設事業費	2,387,864	貸付金	6,560,260
補助事業費	1,394,866	繰出金	5,994,127
単独事業費	992,998	その他	615,184
災害復旧費	0	合 計	59,215,000

資料 4

一般会計普通建設事業費の内訳

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
無線放送施設整備事業	268,974	68,960	200,000		14
ゴルフ場等整備事業	8,665		1,000		7,665
美保基地周辺コミュニティ施設改修事業	8,720	5,833		2,308	579
コミュニティ施設整備事業	454				454
合併処理浄化槽設置事業	13,602	8,745			4,857
環境対策事業	30,080	15,040			15,040
水鳥公園整備事業	5,400				5,400
社会福祉施設整備事業	87,357	75,178	12,100		79
福祉施設建設費利子補助金	1,363				1,363
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
福祉保健総合センター整備事業	3,800				3,800
放課後児童クラブ施設等整備事業	21,341	14,227	7,000		114
保育所等整備事業	239,789	196,044	27,100		16,645
就農条件整備事業	15,209	10,139			5,070
単市土地改良事業	23,000	3,760		480	18,760
農業用排水路浚渫事業	2,370				2,370
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	20,027		20,000		27
農道改良事業	11,700		11,700		
農業生産基盤整備事業	2,629	1,643			986
市行造林保育事業	17,064	3,581	3,500		9,983
淡水魚育成施設改修事業	2,608		800		1,808
航路浚渫事業	10,000	2,118			7,882
漁港施設整備事業	11,000		11,000		
淀江地区名水管理事業	11,000		11,000		
市有街灯新設事業	400				400

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
狭あい道路拡幅整備事業	7,000	3,316	3,600		84
急傾斜地崩壊対策事業	75,001	8,550	66,400		51
道路整備事業	153,795	84,150	69,600		45
橋りょう補修事業	155,000	85,250	69,700		50
道路新設改良事業	87,200		87,200		
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000		8,600	21,385	15
交通安全施設整備事業	22,555				22,555
市道安倍三柳線改良事業	290,655	159,500	131,100		55
尾高福万線(福尾橋架替)事業	80,097	44,000	36,000		97
基地周辺道路改良事業	67,829	47,479	20,300		50
排水路整備事業	15,100		15,100		
排水路新設改良事業	57,591		57,500		91
準用河川堀川改修事業	146,902	48,666	98,200		36
県営街路事業負担金	108,272		108,200		72
都市公園施設等整備事業	3,000				3,000
バリアフリー改修推進事業	5,000	3,750			1,250
震災に強いまちづくり促進事業	18,337	13,749			4,588
市営住宅長寿命化改善事業	5,247	2,251	2,200		796
学校施設整備事業	119,100		119,100		
公民館施設整備事業	54,105		54,000		105
文化ホール整備事業	24,557		24,500		57
淀江文化センター整備事業	8,700		8,700		
美術館整備事業	9,300		9,300		
史跡上淀麿寺跡保存事業	4,700	3,133	1,500		67
文化財整備事業	12,307	8,204	4,100		3
体育施設整備事業	6,630				6,630
合計	2,387,864	917,266	1,300,100	24,173	146,325

資料 5

地方債現在高等見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度 平 決 算 額	平成 28 年度 平 決 算 見 込 額	平成 29 年度 平 見 込 額
地 方 債 発 行 額	5,187,277	4,579,743	3,148,156
地 方 債 元 金 償 還 額	5,858,791	5,864,712	5,498,025
年 度 末 現 在 高	65,721,508	64,117,249	61,767,380
うち臨時財政対策債	23,821,067	24,150,648	24,529,907
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 度 の 平 均)	15.2%	13.8%	12.9%

(参考) 全 会 計 年 度 末 現 在 高	109,677,480	107,285,913	103,767,406
---------------------------	-------------	-------------	-------------

基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度 平 決 算 額	平成 28 年度 平 決 算 見 込 額	平成 29 年度 平 見 込 額
財 政 調 整 基 金	1,378,675	1,641,723	1,642,706
減 債 基 金	1,436,350	1,484,670	1,497,018
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	3,484,085	3,569,202	3,786,032
合 計	6,299,110	6,695,595	6,925,756

資料6

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金・医療・介護・子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,089,995千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	23,454,802千円
	うち一般財源	9,611,947千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

項目	区分	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	80,816	29,875			5,777	45,164
	障がい者福祉費	3,433,342	2,504,063	8,500	971	104,306	815,502
	障がい者福祉施設費	46,056	4,595	3,600	87	4,284	33,490
	老人福祉費	285,591	83,602		34,178	19,030	148,781
	老人福祉施設費	5,242				594	4,648
	医療助成費	1,005,387	454,674		84,352	52,885	413,476
	児童福祉総務費	519,967	342,231	7,000	33,814	15,527	121,395
	母子福祉費	946,479	346,643		2,740	67,711	529,385
	子ども・子育て支援費	8,546,337	4,418,236	27,100	1,498,374	295,138	2,307,489
	児童福祉施設費	58,743	18,066		9,961	3,483	27,233
	家庭児童相談室運営費	9,306	3,986			603	4,717
	生活保護総務費	12,785	2,390			1,179	9,216
	扶助費	3,570,561	2,730,846		20,000	92,956	726,759
小計①	18,520,612	10,939,207	46,200	1,684,477	663,473	5,187,255	
社会保険	国民健康保険事業費	1,287,439	682,065			68,649	536,725
	後期高齢者医療費	441,083	254,292			21,182	165,609
	介護保険事業費	1,945,703	20,980			218,264	1,706,459
	小計②	3,674,225	957,337	0	0	308,095	2,408,793
保健衛生	保健衛生総務費	341,408	12,800		2,814	36,945	288,849
	健康増進事業費	409,385	9,750		151,894	28,094	219,647
	予防費	509,172	412		37,964	53,388	417,408
	小計③	1,259,965	22,962	0	192,672	118,427	925,904
合計①+②+③	23,454,802	11,919,506	46,200	1,877,149	1,089,995	8,521,952	

※社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉等）

※社会保険（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）

※保健衛生（医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策等）

主要な施策の概要

生活充実都市・米子		
一般会計		59,215,000 千円
特別会計		39,798,044 千円
合計		99,013,044 千円

まちづくりの目標

まちづくりの基本方向

基本構想を推進するための取組方針

「生活充実都市・米子」	1 『あした』がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 活力を生み出す商工業の振興 圏域観光の宿泊拠点としての魅力の向上 地域を支える農業・漁業の振興 中心市街地の活性化 	<p>いきいきとした『まちづくり』</p> <p>市民とともに、まちづくりを進める市役所づくり P.38～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民が主体となったまちづくりの推進 2 透明で開かれた市政の推進 3 次世代につなげる行財政基盤の確立 4 電子自治体の推進 5 広域連携の推進 6 国・県等関係機関等との連携強化 7 まち・ひと・しごと創生(地方創生)の推進
	あした 未来の活力とにぎわいを生み出す、 魅力あふれるまちづくり P.19～	<ol style="list-style-type: none"> 5 時代をひらく新たな産業の育成 6 企業立地の促進 7 雇用環境の整備 8 新たなにぎわいの創出と地域情報の発信 9 国際交流の推進 	
	2 『ひと』がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 1 安心して子どもを産み、育てられる環境づくり 2 市民一人ひとりの健康づくり 3 明るい長寿社会の実現 	
	ともに支え合い、子どもも大人も 生涯健やかに暮らせるまちづくり P.24～	<ol style="list-style-type: none"> 4 障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現 5 地域における福祉活動の推進 6 消費者の権利尊重と自立支援 	
	3 『こころ』がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 1 豊かな心を育む学校教育の推進 2 青少年の健全育成 3 市民文化の振興と歴史的遺産の保存・活用 	
	豊かな心と人を育み、 人を大切にするまちづくり P.30～	<ol style="list-style-type: none"> 4 生涯学びあい、スポーツを楽しめる社会の実現 5 互いの人権を尊重しあう社会の実現 6 男女がともに輝く社会の実現 	
	4 『ふるさと』がいきいき	<ol style="list-style-type: none"> 1 機能的で持続可能な都市環境づくり 2 快適でうるおいのある住環境づくり 3 環境共生・資源循環型の地域社会づくり 	
	人と自然が共生し、安心・安全で いつまでも快適に住み続けられる まちづくり P.33～	<ol style="list-style-type: none"> 4 豊かな自然環境の保全と共生 5 災害に強い地域づくり 6 安全に暮らせる地域環境づくり 7 公共交通の充実・確保 	

一般会計

1 『あした』がいきいき

未来の活力とにぎわいを生み出す、魅力あふれるまちづくり

8,038,543 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	女性の専門職資格取得助成事業	780	女性の再就労を支援するための専門職資格取得費用の助成	男女共同参画推進課	15
2	ワーク・ライフ・バランス促進事業	190	ワーク・ライフ・バランスの推進月間の設定と推進企業の取組事例の情報発信による啓発	男女共同参画推進課	15
3	移住定住推進事業	3,649	移住定住相談窓口の運営経費及びお試し住宅3棟の維持管理経費等	地方創生推進課	26
4	婚活サポート事業	400	中海・宍道湖・大山圏域における広域的な婚活イベントのための経費	地方創生推進課	27
5	移住者向け住宅取得支援事業	2,550	県外からの移住者の住宅取得及び改修経費等の支援	地方創生推進課	28
6	「結婚ってい～な！」事業	280	若年層の独身男女を対象とした交流イベント及びライフプランセミナーの開催	地方創生推進課	28
7	中心市街地活性化推進事業	1,541	国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画の進行管理、中心市街地活性化協議会の活動支援等	地域政策課	27
8	まちなか情報発信事業	58	地域のブロガーを招いてのモニターツアーの実施や「まちなか特派員」として任命したブロガーによる情報発信	地域政策課	27
9	「先端医療創造都市よなご」情報発信事業	501	シンポジウムの開催及びリーフレット作成による情報発信	地域政策課	28
10	地域産品PR事業（ふるさと納税）	745,453	案内チラシの送付等によるふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の送付、地元特産品等の広告宣伝、基金への積立て等	市民自治推進課	11
11	韓国国際交流員配置事業	4,911	地域の国際化に伴う国際交流事業推進のための韓国国際交流員の配置	市民自治推進課	21
12	中国国際交流員配置事業	5,547	地域の国際化に伴う国際交流事業推進のための中国国際交流員の配置	市民自治推進課	23
13	企業立地促進資金融資事業	50,000	誘致企業が行う設備投資や運転資金に対する融資制度に係る資金預託	経済戦略課	125
14	地域産品広告宣伝事業	182	ふるさと納税制度を活用した地域産品の広告宣伝及び全国展開の推進	経済戦略課	125
15	企業立地に係る水環境影響評価委員会	143	市が誘致した企業が地下水を取水することによる周辺環境への影響を調査及び評価するため、地下水に関する専門家による評価委員会を設置	経済戦略課	125
16	6次産業化推進事業	5,833	農業者等が行う6次産業化に向けた施設・機械設備等の導入を支援	経済戦略課	126

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	52,000	情報通信及び事務管理関連企業の立地促進のための支援 2社	経 済 戦 略 課	126
18	産学官連携しごとの種(シーズ)づくり支援事業	400	市内企業が高等教育機関等と連携して行う研究開発・調査に対する支援	経 済 戦 略 課	127
19	6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	2,000	物産展等に出展する6次産業化及び農商工連携に取り組む事業者に対し、出展費用等の助成	経 済 戦 略 課	127
20	※がいな創生新事業展開支援事業	10,382	市内中小事業者等が新たに展開する事業について、人材確保等の立ち上げ期の経費を助成	経 済 戦 略 課	128
21	企業立地促進補助金	232,255	本市の誘致企業等に対する支援 ・工場立地促進補助金 11社 操業開始から3年間(誘致企業が工場を新設した場合は5年間)、固定資産税相当額を助成 ・雇用促進補助金 13社 新規常用雇用者1人当たり30万円を3年分割または100万円を4年分割で助成 ・用地取得費補助金 1社 新規取得用地の取得費用の30%を5か年分割で助成	経 済 戦 略 課 商 工 課	125 123
22	公共施設整備等基金積立金	66,586	市有施設の収益を公共施設整備等基金へ積立て ローズセントラルビル、米子駅前ショッピングセンター	商 工 課	8
23	「いますぐ探そう就職ナビ」就職情報支援事業	2,811	中海圏域で連携して実施する、新規学卒者に対する就職情報提供等の就職支援	商 工 課	106
24	奨学金利子 本市が負担します。	4,429	本市で就職した奨学金の貸付を受けていた新規学卒者に対して3年間奨学金返済利子相当額を助成	商 工 課	106
25	商工業振興資金貸付事業	6,310,260	県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託	商 工 課	122
26	にぎわいのある商店街づくり事業	1,650	空き店舗に入居しようとする者及び集客性のあるソフト事業に対する助成	商 工 課	123
27	商店街にぎわい復活「市」開催支援事業	315	中心市街地の活性化及び商店街のにぎわい創出のため、中心市街地の商店街で開催される「市」の宣伝広告費に対し助成	商 工 課	124
28	弓浜産地維持緊急対策事業	790	県、境港市と協調し、弓浜産に係る普及啓発、販路拡大及び新商品開発に対し助成	商 工 課	124
29	小規模事業者経営改善貸付資金利子補給補助金	3,000	小規模事業者経営改善資金及び生活衛生関係営業経営改善資金貸付金利用者に対する利子相当額の助成	商 工 課	126
30	まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	4,000	まちなか振興を図ろうとする商店街振興組合等に対する助成	商 工 課	126
31	未来の起業家を育てよう!!チャレンジセミナー開催支援事業	333	経済団体と連携した小学生から高校生まで対象の創業チャレンジセミナーの実施	商 工 課	127
32	ファブラボとっとりwest運営事業	4,000	ものづくり拠点施設「ファブラボとっとりwest」の運営経費	商 工 課	127

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
33	観光協会助成事業	27,227	各種観光イベントの実施及び効果的な観光客誘致宣伝の実施等を目的とした米子市観光協会への補助 ・実施事業 観光客誘致宣伝事業、桜まつり、皆生海水浴場対策、観光キャンペーン、トライアスロン助成等	観 光 課	129
34	米子がいな祭補助事業	5,760	米子がいな祭実行委員会への助成	観 光 課	129
35	コンベンション関連経費	89,069	米子コンベンションセンター国際会議場の管理運営委託及びコンベンション開催経費の助成等	観 光 課	129
36	国際定期便利用促進協議会	7,285	官民が一体となり推進する米子ーソウル便の利用促進、国際チャーター便の運航促進、外国人観光客の受入体制整備などへの助成事業に対する負担金	観 光 課	130
37	皆生・大山シートゥーサミット開催事業	310	皆生・大山シートゥーサミットの実行委員会運営負担金	観 光 課	130
38	ヨナゴがい〜な！秋の収穫祭&文化祭	1,800	「ヨナゴワンダー！」や「米子映画事変」、「農と食のイベント」をはじめとする秋のイベントの共同開催経費	観 光 課	132
39	メディア芸術文化創造事業	836	公募によって選定した電柱アート等を市内各所に設置	観 光 課	132
40	地域おこし協力隊活用事業	12,000	SNSとポップカルチャーを活かし、首都圏等へ情報発信に取り組む地域おこし協力隊の活動経費	観 光 課	132
41	観光振興事務費	15,858	観光振興全般に係る事務経費 ※圏域の観光情報を発信するスマートフォン向け無料観光アプリの導入	観 光 課	128
42	※ 伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	14,939	大山開山1300年祭を推進する実行委員会への負担金	観 光 課	133
43	※ 「YOKOSO！大山山麓」地域連携推進事業	10,038	大山山麓周辺地域で観光連携事業を行うための負担金	観 光 課	133
44	就農条件整備事業	15,209	新規就農者（認定就農者等）への農業機械・農業設備の整備に対する助成	農 林 課	110
45	がんばる農家プラン事業	13,700	意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランの実現のための経費を助成 営農プラン 4件	農 林 課	110
46	中山間地直接支払事業	6,485	中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等への支援 対象組織数 6組織	農 林 課	111
47	担い手規模拡大促進事業	3,200	農地の利用集積を図った農業者（認定農業者）や団体に対する助成	農 林 課	111
48	いきいき直売支援事業	300	生産者グループ等が行う直売活動について、開設経費等を助成	農 林 課	111
49	就農応援交付金事業	28,320	就農初期における諸経費の負担軽減を図るための支援 新規認定就農者 21人	農 林 課	112

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
50	経営所得安定対策推進事業	9,290	経営所得安定対策を実施する農業再生協議会の運営費を助成	農 林 課	112
51	環境保全型農業直接支援対策事業	1,960	化学肥料等を低減した先進的な環境保全型の営農活動に取り組む農業者による組織への助成	農 林 課	112
52	人・農地プラン推進事業	332	地域における担い手と農地の課題解決のための「人・農地プラン」の作成に対する支援	農 林 課	112
53	がんばる地域プラン事業	12,110	農業の生産拡大や地域の担い手育成を目指した地域プランの実現に係る経費に対する支援 4件	農 林 課	112
54	農地中間管理事業	55,965	担い手への農用地利用の集積、集約化を行う農地中間管理事業の受託経費及び集積集約化に対する助成	農 林 課	113
55	多面的機能支払交付金事業	44,964	農業者、自治会等地域住民が一体となって行う農村の景観形成、農地や水などの資源の保全を目的とした事業への助成 対象組織数 42組織	農 林 課	113
56	梨及び柿生産振興事業	3,607	梨及び柿の新品種・優良品種の導入及び生産基盤整備並びに高齢化に対応する機械共同利用の経費への助成	農 林 課	113
57	園芸産地活力増進事業	19,160	ネギ黒腐菌核病の低減に取り組む農家等に対する助成	農 林 課	113
58	薬用作物等試験研究支援事業	780	高等教育機関等と連携した薬用作物等の栽培実証試験の実施	農 林 課	114
59	単市土地改良事業	43,000	農業基盤整備による農道、用排水路、ため池等の整備及び維持補修	農 林 課	114
60	彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	20,027	彦名地区の中海護岸沿いの農道拡幅整備	農 林 課	115
61	陰田地区連絡農道改良事業	11,700	陰田地区連絡農道の拡幅整備	農 林 課	116
62	※ 田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業	2,629	水田を汎用化し園芸品目を導入するための排水対策事業に対する助成	農 林 課	116
63	鳥取和牛振興総合対策事業	9,667	ブランド和牛の増頭に取り組む畜産農家に対する助成	農 林 課	117
64	淡水魚育成放流事業	3,000	日野川水系漁業協同組合が実施する淡水魚の稚魚の放流事業に係る経費を助成	水産振興室	120
65	淡水魚試験研究育成事業	7,600	日野川水系漁業協同組合が本市淡水魚試験研究育成施設で実施する淡水魚の種苗生産・増殖及び試験研究に係る経費を助成	水産振興室	120
66	米子市漁業協同組合運営事業	7,200	米子市漁業協同組合の運営及び施設の管理並びに稚魚等の放流事業等に係る経費を助成	水産振興室	120

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
67	漁業研修事業	3,176	漁業への新規就業希望者に漁業技術研修を行う漁業協同組合等に対し、研修費用等を助成 内訳：雇成型1名 独立型1名	水産振興室	121
68	※ 淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業	808	淡水魚試験研究育成施設の海水取水ポンプ設備の改修	水産振興室	120
69	※ 水産業振興施設管理費	432	淡水魚試験研究育成施設の庇の修繕	水産振興室	120
70	航路浚渫事業	10,000	皆生漁港の航路の浚渫	水産振興室	121
71	漁港管理事務費	13,805	市が管理する皆生漁港及び崎津漁港の維持管理経費 ※崎津漁民センターの改修	水産振興室	121
72	美水の郷ウォーク事業	250	淀江地区の史跡、名水を巡るウォーキング大会の開催負担金	よどえまちづくり推進室	131
73	よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	229	淀江地域の魅力再発見をテーマとしたフォトコンテストの開催やまちなか散策をテーマとしたマップ作成等	よどえまちづくり推進室	131
74	よどえ道草日和事業	450	淀江地域の住民がガイドととなって行う体験イベント「よどえ道草日和」の開催	よどえまちづくり推進室	131
75	淀江地区スポーツツーリズム拠点化事業	280	白鳳・伯耆古代の丘エリアをスポーツツーリズムの拠点として、ウォーキングやヨガ、体幹トレーニング等のソフト事業を実施	よどえまちづくり推進室	132
76	淀江地域特産品PR事業	112	淀江地域の農産物等の知名度と評価の向上を図るため、生産者に対し大都市圏等でのPR活動経費を助成	よどえまちづくり推進室	133

2 『ひと』がいきいき

ともに支え合い、子どもも大人も生涯健やかに暮らせるまちづくり

25,632,413 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	消費生活行政関連経費	11,933	消費生活相談室の運営、相談員の配置経費等	市民相談課	7
2	消費者行政推進事業	5,326	消費者教育・啓発活動の推進、消費生活相談窓口の充実・周知、相談員のスキルアップのための研修派遣等	市民相談課	12
3	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,287,439	厚生労働省保険局国民健康保険課長及び鳥取県福祉保健部医療指導課からの通知に基づく国民健康保険事業特別会計への繰出金 基盤安定 909,423千円 人件費等 337,976千円 出産育児一時金 40,040千円	保険年金課	52 53
4	医療助成 (身体、知的、精神障がい)	392,052	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B判定、精神障害者福祉手帳1級の該当者に対する医療費の助成	保険年金課	75
5	医療助成 (特定疾病、ひとり親、小児)	612,653	特定疾病・ひとり親家庭・小児の該当者に対する医療費の助成 ※訪問看護を助成の対象に追加	保険年金課	75
6	後期高齢者医療費負担金	1,493,239	後期高齢者医療制度による給付費の公費負担のうち の米子市負担金	保険年金課	77
7	後期高齢者医療特別会計繰出金	441,083	高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金 広域連合事務費負担金 71,101千円 基盤安定 339,057千円 市町村事務費 30,925千円	保険年金課	77
8	中国残留邦人生活支援事業	1,985	中国残留邦人の生活を支援	福祉課	55
9	住居確保給付・支援事業	6,518	住宅を喪失した又は喪失するおそれのある離職者等に対し、住宅及び就労機会の確保を支援	福祉課	56
10	生活保護受給者就労支援事業	4,881	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援、就労斡旋、職場開拓等を行う就労支援専門員を配置	福祉課	56
11	生活困窮者自立支援事業	11,414	複合的な課題を抱える生活困窮者を対象として、自立に向けた相談支援を実施 ※自立支援相談員1名増	福祉課	57
12	生活保護受給世帯学習支援事業	610	生活保護受給世帯の生徒を対象とする学習支援	福祉課	57
13	生活保護扶助費	3,570,561	生活保護法に基づく扶助費の支給	福祉課	91
14	障がい者支援事務費	17,539	障がい者支援事務全般に係る事務経費 ※窓口対応非常勤職員2名増	障がい者支援課	58
15	障がい者生活支援事業	42,668	障がい者の地域生活における生活支援や相談を行う拠点に係る経費 ※委託料の見直し	障がい者支援課	61

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
16	福祉大会等開催助成事業	765	各種福祉大会への助成	障がい者支援課	62
17	居宅介護給付事業(自立支援給付)	1,428,716	ホームヘルパー、デイサービス、短期入所、グループホーム等、各種サービス利用に対する給付	障がい者支援課	62
18	居宅介護給付事業(地域生活支援)	103,334	日中一時支援、移動支援、生活サポート、訪問入浴サービス等、各種サービス利用に対する給付	障がい者支援課	62
19	地域生活支援事業	2,922	障がい児者が自立した生活を営むための各種支援事業の実施	障がい者支援課	63
20	地域活動支援センター運営事業	41,276	創作的活動等を行い、社会との交流の促進を図るセンターの運営費の助成	障がい者支援課	63
21	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業	8,914	グループホームで夜間に専任の世話人又は生活支援員を配置する経費を助成	障がい者支援課	64
22	障がい児通園施設利用者負担金軽減事業	346	障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担を軽減	障がい者支援課	64
23	※障がい者福祉施設整備費補助事業	8,579	社会福祉法人が障がい者施設の新設、増改築を行う際、整備費を助成	障がい者支援課	65
24	障がい者虐待防止対策支援事業	98	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等のための協力・支援体制の整備	障がい者支援課	66
25	育成医療給付事業	14,549	障がい児の障がいの除去・軽減を図ることを目的とした医療に対する費用の給付	障がい者支援課	66
26	重度障がい児者支援事業	17,660	重症心身障がい児者等の受入れを行い、各種支援事業を実施する事業所に対する助成	障がい者支援課	66
27	※障害者計画等策定事業	1,488	平成26年度に策定した「米子市障がい者支援プラン」の見直し作業	障がい者支援課	67
28	障がい児通所等給付事業	230,142	施設に通所する障がい児に対する発達支援・放課後等デイサービス等の提供	障がい者支援課	80
29	地域福祉活動推進事業	60	地区版地域福祉活動計画策定の推進、住民の支え合いマップづくりの普及	福祉政策課	55
30	社会福祉法人指導監査事業	627	市内14の社会福祉法人に対する指導監査 ※監査対象法人数 11法人	福祉政策課	56
31	災害遺児手当扶助事業	552	義務教育終了前の児童の養育者が天災や事故等で死亡若しくは障がいの状態となった際、災害遺児手当を支給	福祉政策課	80
32	ひとり親家庭学習支援事業	1,272	ひとり親家庭の児童・生徒に対する学習支援	福祉政策課	81
33	児童扶養手当事業	858,181	ひとり親家庭等に対し児童扶養手当を支給	福祉政策課	82

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
34	高等職業訓練促進事業	12,166	ひとり親家庭の父又は母の就業につながりやすい資格の取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金を支給	福祉政策課	82
35	児童手当事業	2,460,031	中学校修了までの児童を対象とした児童手当を支給	福祉政策課	85
36	地域支援活性化事業	5,021	地域包括ケアシステムを構築するための経費	長寿社会課	57
37	敬老事業費補助金交付事業	13,034	各地区で開催される敬老会等の敬老事業について、主催する各地区社会福祉協議会等に対する助成	長寿社会課	69
38	介護保険事業特別会計繰出金	1,945,703	介護保険法に基づく介護保険事業特別会計への繰出金 介護給付費 1,612,598千円 地域支援事業 93,946千円 人件費 70,476千円 事務費 140,709千円 介護保険料軽減に係る公費負担分 27,974千円	長寿社会課	70
39	成年後見サポートセンター運営推進事業	1,977	成年後見サポートセンターの設置、運営を支援し、高齢者・障がい者の権利擁護を推進	長寿社会課	71
40	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	75,178	小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対し、整備費を補助	長寿社会課	71
41	弓浜地域老人福祉センター管理運営事業	6,800	地域の高齢者の介護予防及び健康づくり、生きがいづくりの拠点施設の管理運営	長寿社会課	71
42	健口機能向上支援モデル事業	393	後期高齢者の口腔機能向上に向けた啓発、集団歯科健診等の実施 ※実施:1会場増	長寿社会課	72
43	放課後児童対策事業(なかよし学級)	137,606	昼間、保護者等のいない家庭の小学校1～6年生の児童を対象としたなかよし学級の運営 ※淀江1学級増 定員38名増	こども未来課	78
44	放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	114,670	学童保育ニーズに対応する受け皿確保のため、放課後児童クラブを運営する法人等へ運営費を助成 ※2施設増 受入人数76名増	こども未来課	79
45	東日本大震災被災者子育て支援事業	834	被災者の保育料等を減免した幼稚園、私立保育所等に対し、減免相当額を助成	こども未来課	80
46	※ なかよし学級施設整備事業	4,700	なかよし学級の空調設備の改修	こども未来課	80
47	放課後児童クラブ施設整備事業	16,641	放課後児童クラブを整備する事業者に対し、整備費を助成 ※対象施設:1施設	こども未来課	81
48	※ 二市連携ICT活用保育事業	3,195	保育版状態把握プログラムの導入・活用に向けた岐阜県美濃加茂市との連携	こども未来課	81
49	公立・特別保育事業	22,833	延長保育、一時預かりを実施	こども未来課	83
50	私立・特別保育事業	201,737	延長保育、一時預かり、病児・病後児保育などを実施 延長保育 43ヵ所 一時預かり保育 10ヵ所 病時・病後児保育 3ヵ所	こども未来課	83

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
51	公立保育所運営事業	1,305,779	市立保育園(14園)の運営費 入所見込 1,139人	こども未来課	84
52	私立保育所等支援事業	2,816,458	私立保育園(26園)の運営経費 入所見込 2,459人 ・第3子以降保育料無償 ・年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ・年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ・年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償	こども未来課	85
53	子どものための教育・保育給付事業	1,447,427	子ども・子育て支援法の給付制度に基づき、教育・保育に要する経費を給付費として認定こども園、小規模保育所等に支給 ・第3子以降保育料無償 ・年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ・年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ・年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償 ※認定こども園1園増 小規模保育所8園増 事業所内保育所2園増	こども未来課	85
54	保育所等整備事業	206,303	民間認可保育所、認定こども園を整備する事業者に対し、整備費を助成 ※対象:2施設 受入人数約20名増	こども未来課	86
55	※小規模保育施設整備事業	16,986	小規模保育施設を整備する事業者に対し、整備費を助成 対象:1施設	こども未来課	86
56	自然で遊べ、やんちゃご事業	438	豊かな自然環境を活かした園外活動を年4回以上行う保育所等に活動費を補助	こども未来課	87
57	あかしや運営事業	25,906	児童発達支援センターあかしやの管理運営	こども未来課	87
58	児童館活動事業	22,245	児童に健全な遊びの場を与える児童館(4か所)の運営事業費	こども未来課	88
59	ペアレント・トレーニング事業	195	発達が気になる子どもへの接し方等を学ぶためのペアレント・トレーニングを実施	こども未来課	89
60	私立幼稚園運営費補助金	31,044	市内私立幼稚園8園に対して運営費を助成	こども未来課	157
61	私立幼稚園就園奨励費助成事業	132,660	園児にかかる保育料及び入園料を、所得に応じて減免する私立幼稚園等に対して、減免相当額を助成 第2子(年収360万円未満の世帯で第1子と同時在園に限る)・第3子以降の保育料を無償化	こども未来課	157
62	福祉保健総合センター運営事業	86,936	福祉保健総合センター(ふれあいの里)の運営 ※空調設備等の修繕	健康対策課	76
63	家庭児童相談室運営事業	9,306	家庭での児童養育に関する様々な問題に対応する家庭児童相談室の運営 ※要保護児童対策地域協議会調整員 1名増	健康対策課	89
64	公衆浴場確保対策事業	3,256	公衆浴場を運営する者に対する助成	健康対策課	93

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
65	ブックスタート事業	2,343	6か月児健診時に、絵本の読み聞かせと絵本及びコットンバッグを配布	健康対策課	93
66	乳幼児健康診査事業	38,433	乳幼児の身体発育及び精神発達、健康状態等の把握、育児等に関する相談、指導を実施 ・6か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳児健康診査	健康対策課	94
67	母子保健事業	1,580	妊婦、乳幼児等を対象とする個別相談、マタニティスクール及び離乳食講習会等の実施	健康対策課	94
68	5歳児健康診査事業	1,664	発達障がい等の早期発見や就学に向けた支援 ※5歳児健診に向け、保育園等へ意向調査を実施 ※年中児の保護者へチェックリストを送付	健康対策課	94
69	妊婦健康診査事業	132,588	妊婦を対象とした健康診査の実施 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠は19回)	健康対策課	94
70	未熟児養育事業	12,333	未熟児養育世帯への訪問指導及び未熟児の入院療育に要する費用の給付	健康対策課	95
71	地域自死対策緊急強化事業	577	心の健康について普及啓発を実施 ※市町村自死対策計画策定に向けた、アンケートの実施	健康対策課	95
72	幼児健診後発達支援教室事業	377	発達障がい傾向の幼児を持つ保護者の悩み、不安解消を図るため、発達支援教室や講演会等を実施	健康対策課	95
73	ヨネギーズ不妊治療応援事業	8,396	特定不妊治療及び人工授精に要する費用を助成	健康対策課	95
74	産後ケア事業	595	産後、支援の必要な母子に対し、育児練習を行うショートステイや、育児指導を受けるデイケアを実施	健康対策課	95
75	健康増進事業	17,059	成人期における総合的保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査(肝炎ウイルス検査、健康診査、歯周疾患検診)、訪問指導を実施	健康対策課	96
76	がん検診事業	316,649	各種がん検診を集団検診・個別検診で実施 (胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診)	健康対策課	96
77	後期高齢者健康診査事業	73,304	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者を対象とした健康診査の実施 ・一般健診(血圧、尿検査、血液検査など) ・ドック健診(上記の検査に心電図、超音波、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診等を加えた検査)	健康対策課	96
78	住民組織育成事業	1,687	地域ぐるみの健康づくりのため、地区住民の自主活動を支援	健康対策課	97
79	がん検診等受診勧奨強化事業	686	がん検診等の受診率向上を図るため、検診受診の個別勧奨や、精密検査が必要な者へ受診勧奨を実施	健康対策課	97
80	予防接種事業	345,500	乳幼児等に対する予防接種を実施し、集団感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止 ・四種混合、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん等 ※BCG予防接種を集団から個別接種へ移行	健康対策課	97

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
81	結核予防事業 (結核健診)	3,730	65歳以上の者を対象にした結核健康診断(胸部X線検査)	健康対策課	98
82	狂犬病予防対策事業	3,722	集団予防接種の実施、鑑札及び予防注射済票の交付	健康対策課	98
83	インフルエンザ予防接種事業	118,084	65歳以上の高齢者と60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にしたインフルエンザ予防接種	健康対策課	98
84	風しんワクチン接種費助成事業	942	以下の者に対するワクチン接種費用の助成 ・19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性 ・妊婦の夫 ・19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性と同居している夫のうち、風しん抗体価の低い者	健康対策課	98
85	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	37,194	65歳から100歳までの5歳刻みの節目年齢の者及び60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にした肺炎球菌予防接種	健康対策課	99
86	バリアフリー改修推進事業	5,000	既存の民間特定建築物のバリアフリー整備に対する助成	建築指導課	148

3 『こころ』がいきいき

豊かな心と人を育み、人を大切にすまちづくり

3,513,668 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	人権教育推進員等設置事業	17,745	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るための人権教育推進員の配置	人 権 政 策 課	37
2	人権教育・啓発事業	8,855	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた、教育・啓発活動及びいじめ問題検証委員会設置に係る経費	人 権 政 策 課	37
3	男女共同参画推進関連事業	294	男女共同参画推進計画に基づく施策の進行管理等	男 女 共 同 参 画 推 進 課	7
4	男女共同参画センター運営事業	2,128	男女共同参画センターを拠点とした男女共同参画社会の形成のための情報発信及び意識啓発	男 女 共 同 参 画 推 進 課	10
5	男女共同参画啓発推進事業	471	男女共同参画社会の形成の促進	男 女 共 同 参 画 推 進 課	10
6	弓浜コミュニティー広場管理事業	14,540	弓浜コミュニティー広場の管理	地 域 政 策 課	36
7	中学校組合負担金	74,215	箕蚊屋中学校の運営経費に係る米子市負担金	教 育 総 務 課	154
8	学校ICT環境向上推進事業	2,071	学校内で発生したパソコン機器のトラブルに対応するために非常勤職員を配置	教 育 総 務 課	155
9	※ 本宮地区児童通学手段確保事業	36	通学手段確保のため、本宮地区の淀江小学校通学児童に対し淀江町巡回バス定期券代金を支給	教 育 総 務 課	156
10	小・中・養護学校管理人件費	68,598	小・中・養護学校に学校主事を配置するための人件費	教 育 総 務 課	158 165 170
11	学校運営標準経費	244,780	児童生徒数等の割合に応じて予算を配分し、各小・中・養護学校長の判断により事業内容を決定	教 育 総 務 課	158 160 164 166 170 172
12	※ 小・中・養護学校学校業務支援システム導入事業	26,051	教員の事務負担を軽減し、児童生徒と関わる時間を充実させるための情報管理システムを導入	教 育 総 務 課	160 166 171
13	小・中学校プール浄化設備改修事業	30,900	プール浄化設備の改修工事 河崎小学校・福米東小学校・福米中学校・湊山中学校	教 育 総 務 課	162 169
14	※ 小学校校舎屋上防水改修事業	24,800	校舎の屋上防水改修工事 車尾小学校・伯仙小学校	教 育 総 務 課	162
15	小学校バリアフリー化推進事業	28,000	校舎及び屋内運動場にスロープ等を設置 崎津小学校・和田小学校	教 育 総 務 課	163

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
16	※ 小学校特別支援学級空調設備改修事業	6,200	体温管理が必要な児童が在籍する特別支援学級の空調設備設置工事	教育総務課	163
17	※ 中学校昇降機改修事業	3,600	淀江中学校の配膳室に設置されている給食運搬用小荷物昇降機の改修工事	教育総務課	169
18	※ 後藤ヶ丘中学校擁壁設置事業	2,900	後藤ヶ丘中学校敷地内の擁壁設置等	教育総務課	169
19	ここにこサポート支援事業	25,809	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する学校に学校支援員を配置	学校教育課	155
20	スクールソーシャルワーカー活用事業	6,540	問題を抱える子どもたちの課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置	学校教育課	155
21	ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集作成事業	605	ふるさと米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた郷土資料集の作成、配布	学校教育課	156
22	※ 情報モラル教育推進事業	700	児童生徒が安全安心に情報機器を利活用できる能力を養うための情報モラル教育の推進	学校教育課	156
23	日本語教育推進員等設置事業	4,163	外国にルーツを持つなどの理由により、日本語による学習や生活が困難な児童・生徒やその家庭に対し、学習支援及び生活支援を行う推進員を配置	学校教育課	156
24	人権教育研究指定校事業	720	指定校における人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究	学校教育課	157
25	小学校理科教育等施設整備事業	646	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、算数用備品の整備	学校教育課	161
26	準要保護児童就学援助事業(小学校)	31,068	準要保護児童の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などを助成 ※学用品費、新入学用品費について基準を増額改定	学校教育課	161
27	小学校少人数学級実施事業	29,000	小学校3～6年生の35人学級実施協力金等 加配教員 13人分	学校教育課	162
28	※ 発達障がいの可能性のある児童生徒に対する支援事業	4,143	発達障がいのある児童に対する音読支援プログラムを活用した教科指導法の実践的な研究	学校教育課	162
29	準要保護生徒就学援助事業(中学校)	39,587	準要保護生徒の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などを助成 ※学用品費、新入学用品費について基準を増額改定	学校教育課	167
30	中学校理科教育等施設整備事業	1,468	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、数学備品の整備	学校教育課	167
31	中学校大会派遣事業	9,000	保護者負担軽減を図るため、生徒が体育大会・文化大会に参加する際の交通費及び宿泊費を助成	学校教育課	168

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
32	中学校少人数学級実施事業	22,000	中学校2～3年生の35人学級実施協力金 加配教員 11人分	学 校 教 育 課	168
33	※運動部活動外部指導者活用事業	1,053	中学校運動部活動の活性化及び指導体制の充実のため、地域の指導者を招へい	学 校 教 育 課	168
34	準要保護児童生徒給食扶助費	83,359	準要保護児童生徒の保護者に対し、給食費を助成	学 校 教 育 課	182
35	公民館運営費	306,757	市内27の公民館と分館2館の管理運営費	生 涯 学 習 課	174
36	公民館施設等整備事業	54,606	公民館の設備改修等 宇田川公民館空調設備改修(2期) 彦名公民館外壁改修ほか	生 涯 学 習 課	175
37	図書館管理運営費	88,732	市立図書館の管理運営費	生 涯 学 習 課	175
38	図書資料費	30,176	市立図書館の図書資料費	生 涯 学 習 課	176
39	文化ホール整備事業	24,557	文化ホールの設備改修 空調設備の改修	文 化 課	177
40	美術館管理運営費	62,041	美術館の管理運営費 ※「山下 清」の特別展等を開催 ※消火設備の改修	文 化 課	177
41	淀江文化センター整備事業	8,700	淀江文化センターの設備改修 空調設備の改修	文 化 課	179
42	史跡上淀廃寺跡保存整備事業	4,700	史跡上淀廃寺跡の法面保護及び排水路整備工事	文 化 課	180
43	文化財等管理事業	19,209	史跡等文化財の保守、清掃、除草等の実施 向山古墳群斜面崩落対策工事 ※青木遺跡5号地斜面崩落対策に係る測量設計 ※お台場公園遊具修繕	文 化 課	180
44	名勝深田氏庭園保存整備事業	600	名勝深田氏庭園の植栽修景整備等を行う所有者に対する助成	文 化 課	181
45	市民体育館等管理運営費	193,644	市民体育館、地区体育館、弓道場、武道館、都市公園の一部等の管理運営	体 育 課	184
46	淀江運動公園等整備事業	1,108	淀江球場のバックネットの修繕等	体 育 課	184
47	学校給食運営事業	414,869	学校給食を実施するために必要な調理・輸送や食器の購入等に係る経費	学 校 給 食 課	185
48	伯耆古代の丘公園運営事業	29,817	伯耆古代の丘公園及び上淀白鳳の丘展示館の管理運営	よどえまちづくり推進室	129

4 『ふるさと』がいきいき

人と自然が共生し、安心・安全でいつまでも快適に住み続けられるまちづくり

7,672,738 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	無線放送施設管理費	10,664	防災行政無線等の維持管理経費	防 災 安 全 課	4
2	自主防災組織育成事業	3,881	地域において新規に結成される自主防災組織への助成及び既設の自主防災組織の育成や防災活動等への助成	防 災 安 全 課	8
3	防災訓練事業	1,112	防災訓練の実施 ※防災フェスタの開催	防 災 安 全 課	8
4	連携備蓄物品更新事業	4,200	県内で連携・協力して整備する災害時備蓄物品のうち、保存年限が到来した物品の更新 内訳：発熱体付山菜おこわ、保存水、し尿処理セット、乾電池、粉ミルク	防 災 安 全 課	11
5	犯罪被害者支援事業	449	犯罪被害者に対して、電話・面接相談、カウンセラーや医療機関の紹介などを行う「とっとり被害者支援センター」に対する負担金 負担割合 各市町村 人口一人当たり3円	防 災 安 全 課	12
6	無線放送施設整備事業	268,974	防災行政無線設備のデジタル化システムへの改修	防 災 安 全 課	13
7	原子力安全対策事業	364	原子力防災に関する住民説明会の開催経費等	防 災 安 全 課	13
8	災害対策室機能強化事業	1,719	簡易非常用電源の装置の保守委託経費等	防 災 安 全 課	14
9	防犯対策推進事業	14,606	防犯灯の設置及び電灯料に対する助成、米子市防犯協議会に対する助成、暴力追放運動の推進と暴力団排除の広報啓発	防 災 安 全 課	40
10	非常備消防費	69,462	消防団の管理運営	防 災 安 全 課	150
11	消防団員招集メールサーバー運営事業	107	消防団へ災害情報を提供し、招集するためのメールサーバーの運用経費	防 災 安 全 課	151
12	消防団協力事業所表示制度運営事業	8	消防団員を複数雇用する事業所等への消防団協力事業所表示証の発行経費	防 災 安 全 課	151
13	少年消防クラブ防災教育事業	37	宿泊研修施設で規律訓練や救命救急講習等の防災教室を開催	防 災 安 全 課	151
14	地域防災力向上対策事業	565	消防活動のための備品購入費	防 災 安 全 課	152
15	米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	10,000	国内定期便の利用促進及びチャーター便の運航促進のための助成事業に対する負担金	地 域 政 策 課	22
16	生活路線運行対策事業	105,554	路線バスの運行を維持するためのバス事業者への助成	地 域 政 策 課	22

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	交通バリアフリー推進事業	444	「米子市交通バリアフリー基本構想」に基づく事業の評価、進捗状況の確認等を行う米子市バリアフリー推進協議会の開催	地 域 政 策 課	23
18	公害対策事業	412	多様化している公害苦情の解決・防止及び緊急事故への対応	環 境 政 策 課	31
19	こどもエコクラブ環境学習事業	119	環境問題への理解を図るため、小学生を対象に体験型学習を実施	環 境 政 策 課	32
20	中海水質保全対策事業	503	米子市中海水質保全計画に基づく、関係機関、事業者及び住民等と連携した、中海の水質浄化対策の実施	環 境 政 策 課	32
21	合併処理浄化槽設置事業	13,602	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽に転換する者に対する設置費用の助成	環 境 政 策 課	32
22	生活排水対策事業	46	公共用水域の水質汚濁防止や下水道等の負荷軽減を図るための生活排水対策	環 境 政 策 課	32
23	住宅用太陽光発電導入推進事業	28,800	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対する助成 1キロワット当たり 48千円×4キロワットを上限	環 境 政 策 課	33
24	電気自動車・急速充電器整備事業	1,794	米子市観光センター及び市役所第2庁舎前に設置している電気自動車急速充電器の管理	環 境 政 策 課	33
25	家庭用燃料電池導入推進事業	1,080	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 180千円	環 境 政 策 課	33
26	なかうみ環境学習事業	1,497	市内の小学校在米子水鳥公園で行う中海学習に係る交通費の負担	環 境 政 策 課	34
27	住宅用太陽熱利用機器導入推進事業	200	自ら居住する市内の住宅に太陽熱利用機器を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 20千円	環 境 政 策 課	34
28	環境フェスタ開催事業	384	楽しみながら環境問題について学べる環境フェスタの開催	環 境 政 策 課	34
29	中海流入河川調査事業	138	中海会議に基づく中海流入河川の水質調査等の実施	環 境 政 策 課	34
30	ヌカカ対策事業	3,246	ヌカカの実態調査及び被害軽減への対応	環 境 政 策 課	34
31	中海オープンウォータースイム開催支援事業	500	中海オープンウォータースイム開催費の助成	環 境 政 策 課	34
32	※ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業	300	飼い主のいない猫に不妊去勢手術を受けさせる者に対する手術費用の助成	環 境 政 策 課	35
33	米子水鳥公園運営事業	43,537	米子水鳥公園の管理運営	環 境 政 策 課	38
34	※ 米子水鳥公園整備事業	5,400	米子水鳥公園ネイチャーセンター視聴覚室の空調設備更新	環 境 政 策 課	38

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
35	小型家電リサイクル推進事業	500	使用済小型電子機器等のボックス回収の実施	環 境 政 策 課	103
36	家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業	15,608	ごみ処理手数料の負担軽減措置として、対象者に指定ごみ袋を交付	環 境 政 策 課	103
37	分別収集事業	595,002	一般家庭から排出されるごみの分別収集	環 境 政 策 課 環 境 事 業 課	102
38	ごみ袋等製造・販売事業	75,775	可燃ごみ、不燃ごみ(不燃性粗大ごみを含む)の有料収集・処理に係る経費	環 境 事 業 課	102
39	クリーンセンター長寿命化事業	1,126,070	長期包括的運営事業委託によるクリーンセンターの安定操業を図るための経費及び焼却灰のセメント原料化に係る処理経費	環 境 事 業 課	103
40	森林整備地域活動支援事業	1,440	森林経営計画を作成する森林組合に対する作成経費の助成	農 林 課	119
41	市行造林保育事業	17,100	市行造林の健全な育成のための維持管理	農 林 課	118
42	松くい虫等防除事業	20,871	森林病虫害の飛散、被害拡大の防止(空中散布、伐倒駆除等)	農 林 課	118
43	農業集落排水事業特別会計繰出金	262,722	農業集落排水事業特別会計への繰出金 資本費分(繰出基準) 234,025千円 人件費分 28,697千円	下 水 道 企 画 課	114
44	下水道事業特別会計繰出金	2,000,018	下水道事業特別会計への繰出金 維持管理費分(繰出基準) 305,525千円 資本費分(繰出基準) 1,694,493千円	下 水 道 企 画 課	145
45	管路施設台帳整備事業	220	流通業務団地の汚水処理施設に係る管路施設台帳システムの構築経費	整 備 課	104
46	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	12,600	保全人家5戸未満の急傾斜地に対する崩壊対策事業 新山地内	土 木 課	137
47	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	18,000	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金 祇園町二丁目地内 榎原地内 石井地内 ※淀江町稲吉地内 淀江町福井地内	土 木 課	136
48	道路新設改良事業	87,200	未整備道路の改良 大谷町奥陰田線ほか4路線	土 木 課	138
49	日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000	ウインズ周辺の環境整備	土 木 課	139
50	市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	80,097	福尾橋の架替え 橋長44m 橋りょう工	土 木 課	140
51	市道安倍三柳線改良事業	290,655	市道安倍三柳線の改良 延長412m 橋りょう工 擁壁工 用地費一式 補償費一式等	土 木 課	139
52	市道上和田東22号線改良舗装事業	67,829	市道上和田東22号線の改良 総延長1,260m 側溝工 縁石工 舗装工 用地費一式等	土 木 課	140

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
53	準用河川改修事業	146,902	堀川の改修 総延長1,370m 堰工 護岸工等	土 木 課	143
54	排水路新設改良事業	57,591	未整備排水路の改良	土 木 課	144
55	県営街路事業負担金	108,272	県が施行する街路事業に対する負担金 県道葭津和田町線、県道両三柳中央線	土 木 課	146
56	道路維持補修事業	272,896	市内一円の市道の維持補修	土 木 課 維 持 管 理 課	138 137
57	排水路維持補修事業	90,054	市内一円の排水路の改修及び補修	土 木 課 維 持 管 理 課	142
58	狭あい道路拡幅整備事業	7,000	狭あい道路の拡幅整備 陰田地区ほか	維 持 管 理 課	137
59	除雪事業	9,032	市道上の除雪及び凍結防止剤の配布・散布	維 持 管 理 課	138
60	市道維持管理安全パトロール事業	4,296	市道の日常点検、位置図作成及び小維持修繕作業	維 持 管 理 課	138
61	橋りょう補修事業	155,000	橋りょうの塗装及び補修 補修工事 13橋	維 持 管 理 課	138
62	交通安全施設整備(単独)事業	22,555	防護柵設置、反射鏡設置及び道路標識設置等	維 持 管 理 課	139
63	河川台帳作成事業	2,432	準用河川を管理する上で必要な河川台帳の整備	維 持 管 理 課	141
64	都市公園管理事業	177,181	都市公園の維持管理、つつじまつり及び緑化フェア等への助成	維 持 管 理 課	146
65	都市公園急傾斜地崩壊対策事業	44,401	都市公園区域内の急傾斜地に対する崩壊対策事業 石井地区	維 持 管 理 課	147
66	市営住宅管理事業	133,746	市営住宅の維持管理	建 築 住 宅 課 地 域 生 活 課	149 150
67	市営住宅長寿命化改善事業	5,247	市営住宅長寿命化計画に基づく建物改修等 ※万能町住宅除却工事実施設計 河崎住宅長寿命化改修に伴う移転補償等	建 築 住 宅 課	150
68	アスベスト撤去支援事業	11,250	建築物のアスベスト分析調査及び除去等に対する助成	建 築 指 導 課	148
69	震災に強いまちづくり促進事業	20,006	大規模建築物の耐震改修設計に対する助成等	建 築 指 導 課	148

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
70	危険家屋対策事業	170	危険家屋の解消に向けた所有者に対する改善指導等	建 築 指 導 課	148

5 いきいきとした『まちづくり』

市民とともに、まちづくりを進める市役所づくり

14,357,638 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	広報よなご関連経費	28,868	月1回、年12回発行(51,500部) ※コンビニ等広報よなごの配送箇所の増	秘書広報課	17
2	ホームページ運営事業	901	市の行政情報等を広報するためのホームページの運営	秘書広報課	26
3	米子ゴルフ場整備事業	1,000	米子ゴルフ場の設備等の整備	総務管財課	19
4	※米子ゴルフ場環境整備事業	11,150	米子ゴルフ場の松枯れ被害木の伐採及び処分	総務管財課	19
5	米子市周年史編さん事業	7,403	平成9年4月から平成27年3月までの市政の歩みを周年史として編さん	総務管財課	41
6	※就業構造基本調査	8,665	国民の就業、不就業の基本的構造を明らかにするための全国一斉の統計調査	総務管財課	50
7	※住宅・土地統計調査単位区設定事業	870	住宅・土地統計調査の調査単位区を設定するための調査	総務管財課	50
8	※商業統計調査	10	事業所数等を業種別、規模別、地域別等に把握するための全国一斉の統計調査 平成30年に実施する本調査のための名簿整理事務	総務管財課	49
9	職員研修事業	10,711	職員に対する一般研修、派遣研修、自主研修等の実施	職員課	6
10	入札契約事業	1,500	適正な入札契約の執行に必要な業務	入札契約課	9
11	行政改革推進事業	1,354	大綱及び実施計画に基づく行財政改革の推進 ※公共料金明細事前通知サービスの導入	行政経営課	9
12	インフラ長寿命化基本計画策定事業	166	公共施設等総合管理計画の進捗管理及び個別の施設に係る長寿命化計画の策定	行政経営課	14
13	行政不服審査事業	269	本市の処分及び不作為に係る審査請求に対する裁決について、第三者機関を設け、調査及び審議を実施	行政経営課	14
14	住民税エルタックスシステム運用事業	7,733	電子申告に対応するためのエルタックスシステム利用料等	市民税課	43
15	広域行政管理組合負担金	2,793,088	西部広域行政管理組合への負担金	企画課	20
16	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	28,625	米子市・境港市・松江市・安来市・出雲市で連携し、中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展のための共同事業を実施	企画課	22

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	情報収集事業	1,650	政策判断及び施策構築に必要な最新の情報を得るため、インターネット等を活用し行政情報を収集	企 画 課	25
18	公共事業評価	70	米子市公共事業評価委員会による大規模公共事業の妥当性の検証及びその情報公開	企 画 課	25
19	「米子がい〜な！」総合戦略推進事業	376	総合戦略の進行管理、自転車の活用の推進に関する調査・研究等	地方創生推進課	28
20	淀江地区CATV管理運営事業	19,599	淀江地区のケーブルテレビ網の管理運営	情 報 政 策 課	25
21	基幹業務システム管理運営事業	33,141	基幹業務システムの管理運営	情 報 政 策 課	27
22	自治体クラウド運営事業	2,442	情報システムの共同運用等を行う鳥取県自治体ICT共同化推進協議会への負担金	情 報 政 策 課	28
23	※ 情報セキュリティ強化対策事業	6,384	鳥取県自治体情報セキュリティクラウド等を利用した情報セキュリティ強化対策	情 報 政 策 課	29
24	まちづくり活動支援事業	1,401	市民が構成員となり設立したボランティア団体や地域活動グループ等が実施する自主的なまちづくり活動への助成	市民自治推進課	40
25	行政窓口サービスセンター経費	10,475	行政窓口サービスセンターの運営	市 民 課	45
26	住民基本台帳ネットワークシステム	5,206	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市 民 課	45
27	個人番号カード関連事業	17,206	番号制度導入に係る個人番号の通知及び個人番号カードの交付	市 民 課	46
28	議会報発行事業	6,208	市議会本会議の議論の内容や審議の結果などを掲載した議会報を年4回発行	議 会 事 務 局	1
29	市政調査研究事業	15,902	政務活動費交付金等	議 会 事 務 局	1
30	米子市長選挙	50,526	任期満了に伴う米子市長選挙の管理執行	選挙管理委員会事務局	47
31	※ 西部土地改良区総代選挙費	99	任期満了に伴う西部土地改良区総代選挙の管理執行	選挙管理委員会事務局	47
32	※ 箕蚊屋土地改良区総代選挙費	99	任期満了に伴う箕蚊屋土地改良区総代選挙の管理執行	選挙管理委員会事務局	48
33	農業委員報酬	13,228	農業委員等に対する報酬 ※制度改正に伴う農地利用最適化推進委員報酬の追加	農 業 委 員 会 局	107
34	農業委員会事務費	6,353	農業委員会活動を推進するための経費	農 業 委 員 会 局	107

特別会計

※は新規事業（単位：千円）

会計名	主な事業	予算額	内容
国民健康 保険事業	総務費	339,983	収納率向上特別対策 26,426
			医療費適正化特別対策 17,195
	療養諸費	10,359,910	賦課徴収費 42,908
			国保運営協議会費 387
			国保連合会負担金 10,027
			人件費、事務費等 243,040
			一般被保険者 約31,000人
			退職被保険者 約1,000人
			療養給付費等 9,057,817
			高額療養費 1,237,602
			(一定以上の医療費を国保が負担)
			出産育児一時金(1件当たり420千円) 60,091
			葬祭費(1件当たり20千円) 4,400
			後期高齢者医療制度における国保負担金
			前期高齢者医療制度における国保負担金
			医療費・事務費拠出金
			介護保険第2号被保険者(40歳から64歳)保険料
後期高齢者支援金等 1,756,417			
前期高齢者納付金等 1,266			
老人保健拠出金 59			
介護納付金 628,088			
共同事業拠出金 3,915,142			
保健事業費 151,348			
特定健康診査事業 69,496			
特定保健指導事業 8,601			
疾病予防事業等 73,251			
諸支出金 9,973			
基金積立金 1			
予備費 129,651			
還付金、還付加算金等			
国保基金積立額			
住宅資金 貸付事業	管理費 100	事務費	
	公債費 1,009	起債元利償還金	
土地取得 事業	公債費 55,870	起債元利償還金	
下水道事業	下水道建設費	1,661,101	管渠新設工事 1,010,000
			西福原一丁目二丁目枝線その2工事ほか
			管渠改築工事 113,000
			旗ヶ崎食品団地污水管改築工事
			処理場等改築工事 29,000
			中継ポンプ場設備等改築工事
			設計委託等 192,000
			水道管等移設補償費 198,000
			事務費、人件費 119,101
			地方公営企業法移行事業 14,969
地方公営企業法適用に向けた資産調査等及び 公営企業会計システムの構築等			
管路施設台帳整備事業 34,910			
管路施設台帳システムの構築経費			
下水道使用料賦課徴収事務 79,932			
水道局への賦課徴収業務委託費等			
水洗便所改造のための融資の斡旋			
貸付限度額 800千円			
供用開始後3年以内は無利子、3年超は400千円 まで無利子、400千円を越える金額については年 3.5%以内			
水洗便所改造資金貸付金 82,195			

会計名	主な事業	予算額	内容
下水道事業	施設維持費	753,207	運転業務委託 処理場設備等補修 汚泥 処理委託
	公債費	3,116,269	起債元利償還金 3,096,269 一時借入金利息 20,000
	予備費	2,000	
駐 車 場 事 業	駐車場管理費	55,425	万能町駐車場・地下駐車場・地下駐輪場 50,741 指定管理料 事務費等 4,684
	公債費 予備費	1,615 500	起債元利償還金
農 業 集 落 排 水 事 業	※農業集落排水事業建設費	23,849	農業集落排水施設機能診断調査委託費
	地方公営企業法移行事業	424	地方公営企業法適用に向けた公営企業会計 システムの構築経費
	管路施設台帳整備事業	8,838	管路施設台帳システムの構築経費
	処理施設維持費	172,354	運転業務委託料、光熱水費等
水洗便所改造資金貸付金	15,872	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 400千円まで無利子、400千円を越える金 額については年3.5%以内	
	公債費	467,749	起債元利償還金 465,749 一時借入金利息 2,000
市 営 墓 地 事 業	事業費	12,993	北公園墓地事業 3,642 南公園墓地事業 8,549 淀江墓苑事業 802
	公債費	6,572	起債元利償還金(北公園墓地事業) 3,906 起債元利償還金(南公園墓地事業) 299 起債元利償還金(淀江墓苑事業) 2,367
	予備費	1,400	
介 護 保 険 事 業	総務費	211,585	人件費、事務費等 90,709 賦課徴収費 13,388 認定審査会費 20,447 認定調査等費 85,849 計画策定委員会費 1,192
	介護サービス給付費	11,705,073	介護サービス利用者 6,379人
	介護予防サービス給付費	460,257	介護予防サービス利用者 1,132人
	高額介護サービス等費	237,908	
	特定入所者介護サービス費	478,787	
	審査支払手数料	18,757	
	地域支援事業費	648,168	介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 1,610人 通所型サービス、訪問型サービス 短期集中予防型の通所サービス ・一般介護予防事業 15,000人(延べ) 地域の高齢者が生きがい、役割をもって生活して いくための地域活動支援等の各種介護予防事業
	財政安定化基金償還金	33,333	財政安定化基金償還金
	償還金、還付加算金	6,750	保険料償還金
	予備費	300	
後 期 高 齢 者 医 療	総務費	49,012	人件費、事務費等
	諸支出金	3,209	償還金、還付加算金等
	鳥取県後期高齢者医療	1,649,529	事務費負担金 71,101 保険料等負担金 1,578,428
	広域連合負担金		被保険者数 約20,800人